

第2次亀山市総合計画 前期基本計画

# 第2次実施計画

個別事業シート(変更)

<令和1・2・3年度>

令和3年2月

亀山市

## 目次

### 1. 快適さを支える生活基盤の向上

17002	地籍調査事業	産業建設部 用地管理課 用地G	変更	P3
19002	住宅取得支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	変更	P4
17003	亀山駅周辺整備事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	変更	P5
19003	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	変更	P6
17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	産業建設部 土木課 施設整備G	変更	P7
17018	橋梁長寿命化修繕事業	産業建設部 土木課 施設保全G	変更	P8
17024	橋梁耐震化補強事業	産業建設部 土木課 施設整備G	変更	P9
19016	団体営ため池等整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	変更	P10
21001	消防指令業務共同運用調査事業	消防本部 消防総務課 総務・消防団G	追加	P11
19008	森林経営管理事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	変更	P12
17039	鈴鹿関跡学術調査事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	変更	P13

### 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	健康福祉課 地域福祉課 福祉総務G	変更	P14
20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	追加	P15
17043	予防接種費用助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	変更	P16
17107	図書館整備事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	変更	P17
17059	国民体育大会開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進G	変更	P18

### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

17061	産業振興奨励事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	変更	P19
19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	変更	P20
20006	亀山エール飯チャレンジ事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	追加	P21
20007	亀山版持続化給付金支給事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	追加	P22
20008	亀山市プレミアム付商品券事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	追加	P23
20010	亀山市事業継続緊急支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	追加	P24
19011	畜産競争力強化対策整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	変更	P25
19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	変更	P26
17066	リニア中央新幹線整備促進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	変更	P27

### 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

17074	情報教育推進事業(小学校)	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	変更	P28
17075	情報教育推進事業(中学校)	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	変更	P29
20009	亀山版特別定額給付金給付事業	健康福祉課 地域福祉課 福祉総務G	追加	P30
17087	認定こども園整備事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	変更	P31
21002	和田保育園保育室増設事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	追加	P32
17090	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	変更	P33
17091	婚活支援事業	総合政策部 政策課 政策調整G	廃止	P34

### 5. 市民力・地域力の活性化

17098	移住交流促進事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	変更	P35
-------	----------	--------------------	----	-----

### 6. 行政経営

17094	新庁舎整備事業	総合政策部 財務課 契約管財G	変更	P36
-------	---------	-----------------	----	-----

合計 34 事業 (追加:8 事業 変更:25 事業 廃止:1 事業)

※令和 2 年度中に第 2 次実施計画に係る個別主要事業の追加・変更・廃止を行ったものを掲載しています。

(参考:第 2 次実施計画の変更基準)

① 追加	・計画の対象となる主要事業の新たな追加
② 変更	・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の 10%を超える増 ・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の 20%を超える減 ・主要事業のコンセプトや事業形成要件の大幅な変更
③ 廃止	・本計画上の主要事業の廃止

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17002	地籍調査事業	課名	用地管理課 用地G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	01:道路橋梁総務費	
事業予定期間	H 14 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 国土調査法			

目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。本事業は、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えることを目的とする。
概要	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果をもとに地図(公図)及び簿冊を作成するとともに、法務局を通じ現在の公図と差し替える。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。	

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	現地確認調査 ・北裏 地区		現地確認調査 ・本町 地区、中町 地区		現地確認調査 ・北町 地区、木崎町南地区
	測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		測量・成果の閲覧 ・北裏 地区		測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区	
	公図への反映 ・中町 地区		公図への反映 ・本町 地区、中町 地区		公図への反映 ・北裏 地区	
事業の計画	計画額	事業費	8,700千円	18,100千円	20,700千円	
		国庫支出金	2,600千円	9,050千円	10,040千円	
		県支出金	1,300千円	4,520千円	5,020千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	8,643千円	17,975千円	20,045千円	
		国庫支出金				
		県支出金	3,906千円	13,200千円	14,760千円	
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,800千円	4,530千円	5,640千円		
	一般財源	4,737千円	4,775千円	5,285千円		
期間内総事業費(R1-3)	47,500千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	名称	地籍調査着手面積(累計)	活動 計画値	17	27	38
	補足	地籍調査事業に着手した区域の累計面積		単位	ha	ha
	名称	地籍調査完了面積(累計)	成果 計画値	4	14	17
	補足	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積		単位	ha	ha
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・積算単価の上昇等に伴う事業費の増

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19002	住宅取得支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間	R 1 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	居住誘導区域内で新たに住宅を取得し居住する者
	目的	市街地拡散や既成市街地の空洞化などの本市の都市形成上の課題を踏まえ、居住誘導区域内での住宅取得を促進することで、定住促進と既成市街地の活性化を図る。
概要		市内の居住誘導区域内に戸建ての住宅(新築・中古住宅)を購入した世帯に対し、助成金を支給する。また、子育て世帯に対しては助成金を加算する。

事業別 事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別	戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古		戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古		戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古
事業 計画	計画額	事業費	2,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	2,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		事業費	3,750千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	3,750千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円		
期間内総事業費(R1-3)	14,000千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標	名称		成果	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補足	住宅取得戸数		計画値	10	22
		本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	戸		戸	戸
	補足	名称	計画値			
		名称		単位	単位	単位
	補足	名称	計画値			
名称		単位		単位	単位	

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.8.7	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・補助需要の増に伴う事業費の増額

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17003	亀山駅周辺整備事業	課名	都市整備課 亀山駅前整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成	目	08:土木費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:都市計画費
事業予定期間	H 28 ~ R 4 年度		主な根拠法令要綱等 都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法	

目的 概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。	

事業別 事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(除却・解体) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](補償等) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 駐輪場整備事業 ・用地買収 亀山駅周辺まち協支援業務		2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事等) ・補償(電柱移転) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地買収、建物等補償 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・用地買収、補償算定 亀山駅周辺まち協支援業務 ○費用便益分析業務		2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事) ○駅前広場整備事業 ・工事(シェルター、案内板等) 市道御幸7号線道路整備事業 ・工事、用地買収、建物等補償 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・工事、用地買収、補償等 駐車場、駐輪場、バスバース整備事業 ・工事、用地買収 亀山駅周辺まち協支援業務	
計画 額	事業費	399,400千円	1,011,900千円	1,576,000千円			
	国庫支出金	175,340千円	500,890千円	775,570千円			
	県支出金						
	地方債	150,400千円	409,000千円	667,800千円			
	その他						
	一般財源	73,660千円	102,010千円	132,630千円			
	予算 額	事業費	408,370千円	1,009,800千円	1,563,000千円		
		国庫支出金	177,600千円	501,900千円	776,320千円		
		県支出金					
		地方債	140,000千円	410,600千円	668,500千円		
その他							
一般財源	90,770千円	97,300千円	118,180千円				
期間内総事業費(R1-3)	2,987,300千円	期間外事業費(R4以降)	600,100千円	総事業費(+)	3,587,400千円		

指標	名称		活動	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補足	事業進捗状況(2ブロック)		権利変換 計画認可	2ブロック施設 建築物着工	2ブロック施設 建築物工事
		2ブロック市街地再開発事業の進捗状況		単位		
	補足	事業進捗状況(市道御幸7号線)		用地測量 補償算定	用地買収 建物等補償	用地買収、建物 等補償、工事
		市道御幸7号線道路整備事業の進捗状況		単位		
	補足	事業進捗状況(市道御幸1・6号線)		詳細設計 用地測量	用地買収 建物等補償	用地買収、建物 等補償、工事
市道御幸1・6号線道路整備事業の進捗状況		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R3.1.26	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・市街地再開発組合の事業計画の変更に伴う事業期間の延長 ・駐車場整備事業の追加、実施設計に伴う事業費の増 ほか

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19003	水道施設耐震化整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:施設費
事業予定期間	R 1 ~ R 9 年度		主な根拠法令要綱等 水道法	

目的・概要	対象	市民
	目的	水道施設(管路、浄水場、配水池など)の耐震化を図ることで、地震災害発生時の水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保する。
概要	基幹管路である水源地から配水池を経由し地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の耐震化を進める。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲などを考慮し、整備優先順位を設定し耐震化を進める。	

事業別の計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=270m		基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=500m ・第1水源系 L=110m		基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=685m ・第1水源系 基幹管路ルートを検討
事業の計画	計画額	事業費	10,000千円	53,900千円	58,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	10,000千円	53,900千円	58,000千円	
		事業費	10,000千円	53,570千円	57,998千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	10,000千円	53,570千円	57,998千円			
期間内総事業費(R1-3)	121,900千円	期間外事業費(R4以降)	290,000千円	総事業費 ( + )	411,900千円	

指標	名称		成果	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	基幹管路の耐震化率		計画値	20.7	21.6
	補足	耐震化済延長/総延長	単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・実施設計に伴う事業費の増(令和2年度) ・第1水源系における基幹管路ルートを検討実施(令和3年度)

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	03:道路新設改良費
事業予定期間 H 17 ~ R 7 年度 主な根拠法令要綱等 道路法、道路構造令				

目的 概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線、住山11号線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と住山11号線を含めた区間を整備する。
概要	概要	(北区間) 幅員9.5m ~ 12m(2車線、片側・両側歩道) 延長L = 800m

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業別 事業計画	年度別	用地交渉	工事 ・亀山市斎場線	設計 ・修正詳細設計  工事 ・和賀白川線 ・住山団地31号線 ・住山住宅浄化槽移転	
	計画額	事業費		60,000千円	89,000千円
		国庫支出金		30,000千円	42,500千円
		県支出金			
		地方債		27,000千円	38,200千円
		その他			
		一般財源	0千円	3,000千円	8,300千円
	予算額	事業費		60,000千円	84,000千円
		国庫支出金		30,000千円	33,000千円
		県支出金			
		地方債		27,000千円	29,700千円
		その他			
		一般財源	0千円	3,000千円	21,300千円
	期間内総事業費(R1-3)		149,000千円	期間外事業費(R4以降)	574,700千円
			総事業費 ( + )	723,700千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	整備進捗率	活動	計画値	74	77	80
	補足	実施済み事業費 / 総事業費		単位	%	%	%
	名称		活動	計画値			
	補足			単位			
	名称		活動	計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R3.1.26	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・修正詳細設計の追加



# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17018	橋梁長寿命化修繕事業	課名	土木課 施設保全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	06:橋梁維持修繕費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書	

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長(長寿命化)や、修繕に要する経費のコスト縮減に努める。
概要		橋梁の健全度の点検を継続して実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する全橋梁の補修を計画的に進める。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画	年度別事業計画	橋梁長寿命化修繕計画の改定 ・市が管理する全橋梁対象  健全度橋梁点検委託 ・28橋(橋長L=15m以上)  補修工事 ・小谷跨道橋、西中谷橋、星田橋、高飛大橋	健全度橋梁点検委託 ・85橋(橋長L=15m以上)  ○橋梁詳細設計業務委託 ・2橋(橋長L=15m以下)  補修工事 ・北山橋、筆捨橋、下万寿寺橋、布気跨道橋、太岡寺ばんだ橋	健全度橋梁点検委託 ・60橋(橋長L=15m以下)  ○橋梁詳細設計業務委託 ・2橋(橋長L=15m以上)  補修工事 ・坂下中乃橋、川崎乳母橋、白木北河内一号橋、前田川北河内一号橋、一の谷橋、竜川牛欄橋、古川橋、井尻貝蔵二号橋、市瀬橋	
	計画額	事業費	105,000千円	43,000千円	27,000千円
		国庫支出金	57,750千円	23,650千円	14,850千円
		県支出金			
		地方債	26,200千円	9,700千円	7,200千円
		その他			
	予算額	事業費	109,045千円	46,000千円	27,000千円
		国庫支出金	59,704千円	23,650千円	14,850千円
		県支出金			
		地方債	28,200千円	13,300千円	7,200千円
その他		21,050千円	9,650千円	4,950千円	
期間内総事業費(R1-3)	175,000千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + ) -	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	健全度点検橋梁数(累計)	活動	計画値	28	113	173
		補足		健全度調査を実施した累計橋梁数(5ヶ年点検:R1-R5)	単位	橋	橋
	名称	橋梁長寿命化修繕計画の改定	活動	計画値	改定		
		補足		単位			
	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)	成果	計画値	12	17	26
		補足		修繕橋梁数(～H30) 8橋	単位	橋	橋

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・長寿命化修繕計画の見直し等に伴う年次計画の変更

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17024	橋梁耐震化補強事業	課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	07:橋梁整備費
事業予定期間		H 16 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令・道路橋示方書	

目的 概要	対象	市民、道路利用者
	目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。
概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。	

事業別 事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	耐震設計 ・牛谷橋  耐震補強工事 ・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋				耐震設計 ・羽若橋
計画 額	事業費	45,000千円				7,000千円
	国庫支出金	24,750千円				3,500千円
	県支出金					
	地方債	18,200千円				3,100千円
	その他					
	一般財源	2,050千円		0千円		400千円
	事業費	40,955千円				7,000千円
	国庫支出金	22,525千円				3,500千円
	県支出金					
	地方債	16,500千円				3,100千円
その他						
一般財源	1,930千円		0千円		400千円	
期間内総事業費(R1-3)	52,000千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標	名称		成果	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)		計画値	27	30
	補足	耐震補強工事が完了した橋梁数	単位	橋	橋	橋
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・国補助金の配分状況に伴う年次計画の変更

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19016	団体営ため池等整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要領、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要領	

目的・概要	対象	ため池の受益者、ため池直下の住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤することにより、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査し、その現状を把握することを目的とする。
概要		地震等で破堤した場合、農地や農業施設はもとより、住民の生命や財産、公共施設に甚大な被害が発生する恐れがあるため池の耐震点検(地質調査と解析)を行う。

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	○ため池耐震点検 ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町)		○ため池耐震点検 ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) ・北山池(下庄町)  一部繰越明許費(24,000千円)		○ため池耐震点検 ・新池(関町木崎) ・間瀬池(中庄町) ・北谷池(川合町) ・から池(布気町) ・太岡寺池(太岡寺町) ・長田池(布気町)
事業の計画	計画額	事業費	24,000千円	6,000千円	30,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金	24,000千円	6,000千円	30,000千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	24,000千円	6,000千円	30,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金	24,000千円	6,000千円	30,000千円	
		地方債				
		その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)	60,000千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	60,000千円	

指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	ため池耐震点検調査箇所数			
	補足			6	6
	名称				
	補足			箇所	箇所
	名称				
補足					

履歴	計画の庁内承認日	R2.1.29	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・県費の交付年度を踏まえた事業費内訳の変更(令和2年度) ・ため池耐震点検の追加実施(令和3年度)

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	消防本部
	21001	消防指令業務共同運用調査事業		課名	消防総務課 総務・消防団G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		款	09:消防費
	施策の方向	05:消防力の充実強化		項	01:消防費
	戦略プロジェクト	-		目	03:消防施設費
事業予定期間	R 3 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等 市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画			

目的・概要	対象	市民
	目的	市の人的・財政的資源に限られる一方で、昨今の救急需要の高まりや複雑・多様化する災害に対しては迅速で効果的な対応が必要であり、更には大規模災害時においては、近隣消防機関との連携など市域を超えた広域的な災害対応が求められている。このことから、消防指令業務の津市及び鈴鹿市との共同運用の基礎調査を行い、効率的な人員運用をはじめ、消防指令センターの整備・維持管理費の低減化や広域的な災害対応について検討する。
概要	津市及び鈴鹿市と、共同運用に係る課題、システムの機能、より精度の高い概算費用、消防共同指令センターの運用時に必要な具体的な機能等について調査し、共同運用に向けた検討を進める。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業の計画	年度別事業計画	津・鈴鹿・亀山消防連携・協力検討会 消防指令業務共同運用に係る基礎調査				
		事業費			1,900千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	0千円	0千円	1,900千円		
	予算額	事業費			1,840千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円	1,840千円			
期間内総事業費(R1-3)		1,900千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	1,900千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	津・鈴鹿・亀山消防連携・協力検討会の設置	活動	計画値		設置
	補足			単位		
	名称	津・鈴鹿・亀山消防連携・協力検討会の開催	活動	計画値		3
	補足			単位		回
	名称	消防指令業務共同運用に係る基礎調査の進捗	成果	計画値		調査完了
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	R2.12.24	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19008	森林経営管理事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費
事業予定期間	R 1 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	森林経営管理法	

対象	森林所有者
目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなってきた。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。
概要	令和元年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない私有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業別 事業計画	意向調査 調査地区:坂下地区等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名		森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約150ha  ○森林情報基礎調査 実施区域:加太北在家 対象筆数900筆	森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約120ha  ○集積化計画作成 実施地区:坂下地区 対象面積:約210ha  ○森林経営管理制度に基づく間伐 間伐面積:50ha  ○森林情報基礎調査 実施区域:加太中在家 対象筆数1500筆
	事業費	13,000千円	25,400千円	36,900千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		900千円	8,300千円
	一般財源	13,000千円	24,500千円	28,600千円
	事業費	12,600千円	21,670千円	36,907千円
	国庫支出金			
	県支出金			
地方債				
その他		943千円	8,308千円	
一般財源	12,600千円	20,727千円	28,599千円	
期間内総事業費(R1-3)	75,300千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + ) -

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	森林経営意向調査面積	成果 計画値	500		
	補足			単位	ha	
	名称	森林の境界明確化面積	成果 計画値		150	120
	補足			単位	ha	ha
	名称	間伐面積	成果 計画値			50
	補足			単位		ha

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R3.1.26	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・事業進捗状況を踏まえた令和3年度事業費の増

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業		課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	10:歴史文化の継承・活用		款	10:教育費
	施策の方向	01:文化財の保存・継承と活用		項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-		目	05:遺跡調査費
事業予定期間	H 18 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等 文化財保護法、三重県文化財保護条例、亀山市文化財保護条例			

対象	市民、土地所有者、来訪者、開発事業者	
目的	平成18年度～26年度に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査では、鈴鹿関の西端を区画する西外郭構造物の存在と、その位置の確認を行うことができた。平成29年度から実施している学術調査専門委員会の指導に基づいた学術調査を引き続き行い、文化財的価値を明確にし、国史跡指定を目指す。	
概要	学術調査専門委員会の指導に基づく発掘調査を実施し、調査報告書として取りまとめ、令和2年度に鈴鹿関跡(北側)の史跡指定の申請(意見具申)を行い、国史跡指定を目指す。また、引き続き、鈴鹿関跡(南側)の追加史跡指定に向け発掘調査を実施する。	

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査概要報告書の作成		発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査報告書の発行  鈴鹿関跡(北側)の史跡指定に向けた意見具申		発掘調査(補足調査)の実施 ○学術調査専門委員会の開催 ○鈴鹿関跡の現況地形測量調査 ○出土遺物整理業務 ○重要遺跡範囲確認調査 学術調査概要報告書の作成 シンポジウムの開催	
計画額	事業費	4,200千円		2,600千円		8,700千円	
	国庫支出金	1,600千円		1,000千円		3,500千円	
	県支出金			230千円		0千円	
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,600千円		1,370千円		5,200千円	
	事業費	3,900千円		2,860千円		7,800千円	
	国庫支出金	1,263千円		1,430千円		2,945千円	
	県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	2,637千円		1,430千円		4,855千円		
期間内総事業費(R1-3)	15,500千円		期間外事業費(R4以降)	3,000千円		総事業費 ( + )	18,500千円

指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定に向けた取り組み	活動	発掘調査	意見具申	
	補足					
	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定	成果		指定	
	補足					
	名称	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	活動		発掘調査	発掘調査
	補足					
	計画値					
単位						

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・鈴鹿関跡の国史跡指定に伴う学術調査の拡充

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	03:民生費
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法第5条、第6条、第7条	

対象	生活困窮者
目的	平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業を実施し、制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立促進を図る。
概要	自立相談支援事業:個々のニーズに応じた支援プランの作成。継続した伴走的支援。 住居確保給付金:離職等により住居を喪失する恐れのある者に対する家賃相当額の支給。 家計改善支援事業:公的制度の利用支援や家計に関する相談支援。資金の貸付の斡旋等。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業別 事業計画	年度別事業計画	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 ・多言語音声翻訳機器の導入 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給		
		[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置		
	計画額	事業費	14,900千円	32,000千円	22,300千円	
		国庫支出金	10,080千円	21,550千円	15,960千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,820千円	10,450千円	6,340千円	
		予算額	事業費	14,900千円	21,178千円	22,222千円
			国庫支出金	10,080千円	15,977千円	15,302千円
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	4,820千円	5,201千円	6,920千円			
期間内総事業費(R1-3)		69,200千円	期間外事業費(R4以降)	-		
				総事業費 ( + ) -		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
指標	名称	自立相談支援機関で相談を受けた件数	活動	計画値	520	520	520
	補足	自立相談支援機関(社会福祉協議会)で相談を受けた件数(延べ件数)		単位	件	件	件
	名称	家計相談を受けた件数	活動	計画値	50	50	50
	補足	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)		単位	件	件	件
	名称	支援プラン作成件数	成果	計画値	15	15	15
	補足	支援プランの作成を行った件数		単位	件	件	件

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.8.7	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・住宅確保給付金の給付需要の増に伴う事業費の増 ・多言語音声翻訳機器の導入

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	目	01:一般会計
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進	款	10:教育費
	戦略プロジェクト	-	項	08:教育研究費
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	目	01:教育研究費

目的 概要	対象	市内小中学校の就学援助を受ける児童生徒
	目的	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内小中学校においても臨時休業措置等を取らざるを得ない状況の中、インターネットによるオンライン教材を配信し、家庭にいる児童生徒に学習環境を提供することとしている。経済的に困窮する家庭の児童生徒が家庭環境に左右されることなく、オンライン学習を行うことができる環境を整える。
概要	概要	経済的な理由によりインターネット環境を整えることが困難な家庭に対し、給付金を支給する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計 画	年度別 事業 計画 額		ICT環境整備給付金の支給 ・端末購入、通信費		
		事業費		18,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	18,700千円	0千円
		事業費		18,700千円	
		国庫支出金		15,068千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	0千円	3,632千円	0千円		
期間内総事業費(R1-3)	18,700千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	18,700千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指 標	名称	ICT環境整備給付金の支給率	活動	計画値		100
	補足	支援が必要な家庭への給付金の支給率				
	名称	オンライン学習の実施率	成果	計画値		100
	補足	支援が必要な家庭のオンライン学習の実施率				
	名称			計画値		
	補足					
名称			計画値			
補足						

履 歴	計画の庁内承認日	R2.4.28	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-



# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17043	予防接種費用助成事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	目	04:衛生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:保健衛生費
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

目的 概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	概要	次のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。 対象ワクチン インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ(令和2年度まで)、DPT

事業別 事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、ロタ  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発		予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、ロタ、 DPT  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発		予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、DPT  市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発
計画 額	事業費	7,300千円	31,200千円	7,100千円		
	国庫支出金					
予算 額	県支出金					
	地方債					
その他	一般財源	7,300千円	31,200千円	7,100千円		
	事業費	7,300千円	31,042千円	7,300千円		
期間内総事業費(R1-3)	国庫支出金					
	県支出金					
期間外事業費(R4以降)	地方債					
	その他					
一般財源	7,300千円	31,042千円	7,300千円			
総事業費 ( + )	45,600千円	-	-			

指標	名称	補足	活動	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				計画値	単位	実績値	計画値	単位	実績値	計画値	単位	実績値
周知啓発の実施回数	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数		活動	計画値	4		4		4			
				単位	回		回		回			
予防接種費用助成人数	インフルエンザ予防接種費用助成者数		活動	計画値	1,400		2,500		1,400			
				単位	人		人		人			
麻しん患者発生数	市内での麻しん患者発生人数		成果	計画値	0		0		0			
				単位	人		人		人			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.8.7	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> その他	・インフルエンザ予防接種費用の無償化

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	款	10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:図書館費
事業予定期間		H 29 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。	

事業別 事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	システム導入(ICタグ) ・業者選定、システム移行作業 管理運営 ・管理運営計画策定 蔵書計画 ・蔵書計画策定、地域資料収集 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 先進地視察等		保留床取得 整備工事 システム導入 ・導入検討 管理運営 ・業者選定 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 先進地視察等		保留床取得 整備工事 システム導入 ・ICタグ導入、取付作業等 建築工事見学会等の開催 ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催
計画 額	事業費	1,300千円	816,100千円	602,700千円		
	国庫支出金		400,000千円	300,000千円		
	県支出金			0千円		
	地方債		376,400千円	188,100千円		
	その他					
	一般財源	1,300千円	39,700千円	114,600千円		
	事業費	1,280千円	812,410千円	602,500千円		
	国庫支出金		400,000千円	300,000千円		
	県支出金					
	地方債		376,400千円	278,100千円		
その他						
一般財源	1,280千円	36,010千円	24,400千円			
期間内総事業費(R1-3)	1,420,100千円	期間外事業費(R4以降)	1,186,800千円	総事業費 ( + )	2,606,900千円	

指標	名称	活動	計画値	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				新図書館の整備進捗		着手
補足			単位			
名称	亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	活動	計画値	4	4	4
補足			単位	回	回	回
名称	市民参加型ワークショップ開催回数	活動	計画値	4	4	4
補足			単位	回	回	回

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.11.4	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・市街地再開発組合の事業計画の変更に伴う事業期間の延長

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17059	国民体育大会開催事業	課名	文化スポーツ課 国体推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	07:スポーツの推進	款	10:教育費
	施策の方向	04:スポーツ文化の浸透	項	06:保健体育費
	戦略プロジェクト	-	目	01:社会体育費
事業予定期間		H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民、国民体育大会関係者
	目的	令和3年度に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)において、ウエイトリフティング競技及び軟式野球競技が本市で実施決定したことを受け、本大会の開催運営等を通じて、市民がトップレベルのスポーツ競技を身近に感じる機会とし、スポーツに対する意識向上につなげることを目指す。
概要	先催県視察などの情報収集や各競技団体、三重県と連携を図り、令和2年度のプレ大会、令和3年度の本大会の円滑な大会運営を行う。また、大会開催に先立ち、市民の国民体育大会への関心を高め、大会期間中に来場いただく気運を盛り上げるため、さまざまな啓発・広報活動を展開する。	

事業別の計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 競技会場設営設計業務委託 第74回国民体育大会(茨城県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・幟・横断幕作成、掲示 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施(ブース出展) ・ホームページ作成		プレ大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備、係員養成等本大会リハーサル 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 第75回国民体育大会(鹿児島県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施		本大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備等実施 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会)、 解散総会 後催市向け事後説明会開催 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発
計画額	事業費	3,900千円	71,400千円	124,800千円		
	国庫支出金					
予算額	県支出金		32,730千円	51,050千円		
	地方債					
期間内総事業費(R1-3)	その他		1,000千円			
	一般財源	3,900千円	37,670千円	73,750千円		
期間外事業費(R4以降)	事業費	3,900千円	3,462千円	117,165千円		
	国庫支出金					
総事業費( + )	県支出金			51,058千円		
	地方債					
200,100千円	その他		3,462千円	66,107千円		
	一般財源	3,900千円	0千円	200,100千円		

指標	名称		活動	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	啓発事業実施回数		計画値	10	10
	補足	国体開催に係る啓発につながるブース出展、イベント開催などの事業実施回数	単位	回	回	回
	名称	大会期間中の来場者数	成果	計画値	4,000	6,000
	補足			単位	人	人
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・大会運営計画及び経費の精査に伴う事業費の増

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17061	産業振興奨励事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	02:開発費
	戦略プロジェクト	-	目	01:開発費
事業予定期間		H 16 ~ R 5 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例		

目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与するため、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付する。	

事業の計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付3年目) 1件 ・増設(交付3年目) 1件  ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件		○新規奨励措置指定事業者 3件 ・新設 3件		○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付1年目) 1件 ・増設(交付1年目) 1件  ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件
計画額	事業費	49,400千円			41,900千円	
	国庫支出金					
予算額	事業費	49,360千円			41,875千円	
	国庫支出金					
期間内総事業費(R1-3)	91,300千円	期間外事業費(R4以降)	278,500千円	総事業費 ( + )	369,800千円	

指標	名称		活動	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	奨励措置指定事業者の数		計画値	1	3
	補足	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	単位	事業者	事業者	事業者
	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値	10	30	50
	補足	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	単位	人	人	人
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	企業の操業予定時期の変更に伴う年次計画の変更

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	12:工業用水道公営企業会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:施設費
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	工業用水道事業法

目的・概要	対象	亀山・関テクノヒルズ進出企業
	目的	亀山・関テクノヒルズ内に工業用水道を整備することで、新たに進出する企業が必要な事業活動を展開することができる環境を整える。
概要	工業用配水施設、給水施設及び量水装置の工事を施工する。	

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	○配水施設工事 L=665m ○給水施設工事 2社		○量水装置 1社		○量水装置 1社
事業の計画	計画額	事業費	74,400千円	11,000千円	5,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	74,400千円			
	予算額	事業費	73,000千円	11,000千円	5,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	73,000千円			
一般財源	0千円	11,000千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)	91,000千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	91,000千円	

指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	名称	給水企業数	成果	計画値	0	1
	補足			単位	社	社
	名称		計画値			
	補足			単位		
	名称		計画値			
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R3.1.26	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	企業の操業時期を踏まえた年次計画の変更

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20006	亀山エール飯チャレンジ事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者等の経営力の向上	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間		R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市内飲食店
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける市内の飲食店の経営の安定を図るとともに、地域における消費喚起を図ることを目的とする。
概要	テイクアウト商品の考案と販売を行う店舗に対し支援金を支給する。また、亀山商工会議所と協働して、本事業に参加する飲食店等の情報を集約し、市広報やホームページ等で広く周知し、消費者の購買促進を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画	年度別事業計画	○市内飲食店へ支援金の支給			
		○参加飲食店のPR 市広報での周知 ホームページ等への掲載			
	計画額	事業費		18,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	0千円	18,000千円	0千円
		事業費		18,000千円	
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
期間内総事業費(R1-3)		18,000千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	
		総事業費 ( + )		18,000千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	チャレンジ参加飲食店の数	活動	計画値	70	
	補足	テイクアウト商品の考案にチャレンジする飲食店の数				
	名称	テイクアウト商品の販売の数	成果	計画値	70,000	
	補足	チャレンジ期間中に販売するテイクアウト商品の販売の数				
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	R2.4.28	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20007	亀山版持続化給付金支給事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間		R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内中小企業者、小規模企業者等及びフリーランスを含む個人事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症の発生により、売上高が大幅に減少している事業者に対して、事業の継続の下支えをするため、国の「持続化給付金」が支給されるが、その対象とならない事業者に対して、事業全般に広く使える給付金を支給する。
概要		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年1月以降において1か月の売上が前年同月比で30%以上50%未満減少など対象となる事業者に給付金を支給する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業別事業計画	年度別事業計画	○市内中小企業者、小規模企業者等及びフリーランスを含む個人事業者へ給付金の支給  ・法人 30万円 ・個人事業者 10万円			
		事業費		105,000千円	
		国庫支出金		105,000千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	0千円	0千円
		事業費		105,000千円	
		国庫支出金		105,000千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(R1-3)		105,000千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	
		総事業費 ( + )		105,000千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給付金支給の数	活動	計画値		
	補足	亀山版持続化給付金を支給した事業者の数		単位		575
	名称		計画値			
	補足		単位		事業者	
	名称		計画値			
	補足		単位			

履歴	計画の庁内承認日	R2.5.14	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20008	亀山市プレミアム付商品券事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者等の経営力の向上	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市内事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により停滞している市内の経済活動に対して、市内限定のプレミアム付商品券を発行し、全市民を対象にした生活への支援を行うことで消費喚起を促すとともに、売上が減少した市内事業者への支援を行うことで市内経済の循環を図る。
概要	10,000円で13,000円分(プレミアム率30%)の買い物を市内の登録店舗でできるよう、商工会議所や金融機関と連携してプレミアム付き商品券の発行を行う。商品券購入引換券の交付対象者は全市民とし、商品券の利用が可能な登録店舗は、市内全事業者を対象に公募にて行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業別の計画	年度別事業計画	○プレミアム商品券購入引換券の配布				
		○商工会議所への委託 ・登録店舗の公募 ・商品券の発行、PR				
		事業費	180,100千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	180,100千円	0千円	
		事業費	119,045千円			
		国庫支出金	119,045千円			
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)		180,100千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	180,100千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	プレミアム付商品券販売数	活動	計画値			
		補足			プレミアム付商品券を販売した冊数(全市民対象)		50,000
	名称	取扱事業者登録数	成果	計画値			
		補足			プレミアム付商品券を取り扱う店舗数		350
	名称	消費喚起額	成果	計画値			
		補足			販売総額-販売プレミアム相当額		400,000
				単位		冊	
				単位		店舗	
			単位		千円		

履歴	計画の庁内承認日	R2.6.12	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-



# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	20010	亀山市事業継続緊急支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間		R 2 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内に主たる事業所又は営業所を有する事業者
	目的	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化する中、売上が減少し、融資による資金繰りを行っている事業者に対して、事業継続を後押しするため、事業全般に広く使える支援金を速やかに支給する。
概要		令和2年2月1日から令和3年2月28日の間において新型コロナウイルス感染症対策関係の融資を受けた事業者に支援金を支給する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業の計画	年度別事業計画		○市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者へ支援金の支給 ・法人 20万円 ・個人事業者 10万円			
		事業費		64,100千円		
	計画額	国庫支出金		64,100千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費		64,000千円		
		国庫支出金		64,000千円		
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)		64,100千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	64,100千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	支援金支給の数	活動	計画値		
	補足	支援金を支給した事業者の数				400
	名称		計画値	単位		事業者
	補足					
	名称		計画値	単位		
	補足					

履歴	計画の庁内承認日	R3.2.2	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部		
	19011	畜産競争力強化対策整備事業	課名	産業振興課 農業G		
	0	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:農林業の振興		款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:農業経営の安定化		項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト		-	目		04:畜産業費	
事業予定期間	R 2 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要綱			

目的・概要	対象	四日市ポーククラスター協議会
	目的	四日市ポーククラスター協議会が地域一体となって畜産の収益性の向上を図るために策定した畜産クラスター計画に基づき、中心的な経営体を実施する、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を支援することを目的とする。
概要		協議会の中心的な経営体が、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する離乳舎、肥育舎、浄化処理建設などに要する費用に対し、四日市ポーククラスター協議会を通して財政的支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画	年度別事業計画		○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)	○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)	
		計画額	事業費	65,600千円	109,900千円
			国庫支出金		
			県支出金	65,600千円	109,900千円
			地方債		
			その他		
		予算額	一般財源	0千円	0千円
			事業費	66,260千円	109,839千円
			国庫支出金		
			県支出金	66,260千円	109,839千円
地方債					
その他					
一般財源	0千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)		175,500千円	期間外事業費(R4以降)	89,400千円	
			総事業費 ( + )	264,900千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	補助金交付件数 離乳舎建設	活動	計画値		1
				単位		件
	名称	補助金交付件数 肥育舎2棟、浄化処理施設建設	活動	計画値		1
				単位		件
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・肥育舎等の整備追加

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	課名	地域観光課 観光交流G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:観光費
事業予定期間		R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

対象	市民、トレッキング・サイクリング愛好者
目的	本市が有する山、とりわけ市域を代表する7つの山々をつなぐ「亀山7座トレイル」の整備・活用を関係団体と協働で行い、広く周知することで、市の新たな観光資源としての価値を見出し、市民をはじめ、トレッキングやサイクリング等の愛好家に本市の豊かな自然環境に触れていただくとともに、本市への愛着醸成や知名度向上につなげる。
概要	「亀山7座トレイル」登山道活用ネットワークの協力を得て、登山道の整備を進めるとともに、PR活動や登山教室などの活用イベントを開催する。また、中核的な拠点となるビジターセンターの整備や山の起伏を生かしたサイクリングルートの開発も進め、本市のエコツーリズムを確立する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業別 事業計画	年度別事業計画	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の整備 ・ビジターセンターの整備	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室、サイクリングイベント等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実 ○登山競技大会の開催支援	
	計画額	事業費	3,600千円	3,000千円	4,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	3,600千円	3,000千円	4,300千円
		事業費	3,420千円	3,100千円	4,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	3,420千円	3,100千円	4,000千円		
期間内総事業費(R1-3)		10,900千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	
		総事業費 ( + )		10,900千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	仙ヶ岳入山者数	成果	計画値	50	60	70
	補足	登山ポスト回収数		単位	人	人	人
	名称	登山講演会の開催	活動	計画値	2	3	4
	補足	初心者登山導入講座、登山講演会、山岳ガイドトレッキングツアーなどの開催		単位	回	回	回
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・東海高等学校総合体育大会登山競技大会の開催支援 ・登山道の安全対策の実施

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17066	リニア中央新幹線整備促進事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化	款	02:総務費
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議
	目的	リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・事業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。
概要		リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や県期成同盟会等との活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、駅誘致の決定後、リニアを核としたまちづくりに向けて円滑に取り組めるよう、情報収集やリニア中間駅を生かしたまちづくりの可能性に関する調査を実施する。

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等 ・シンポジウムの開催  三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席  市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察  ○PR活動 ・PRグッズの作成		市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等  三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席  市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察  ○PR活動 ・デジタルサイネージの導入 ・デジタルサイネージコンテンツの作成		市民会議への補助金交付 ・市内駅誘致に向けた要望活動等 ・シンポジウムの開催 三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 ・先進自治体等への視察 ○リニア中間駅を生かしたまちづくりの可能性に関する調査 ○PR活動 ・PRポスターの作成 ・デジタルサイネージコンテンツの拡充
計画額	事業費	3,000千円	1,700千円	10,900千円		
	国庫支出金					
予算額	事業費	2,900千円	1,395千円	10,820千円		
	国庫支出金					
期間内総事業費(R1-3)	15,600千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標	名称		活動	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数		計画値	1	1
	補足		単位	回	回	回
	名称	リニアに触れた親子の数	計画値	90	90	90
	補足	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議が実施するイベントへの親子参加者数	単位	人	人	人
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R3.2.2	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・市民会議によるシンポジウムの開催 ・リニア中間駅を生かしたまちづくりの可能性に関する調査の実施

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17074	情報教育推進事業(小学校)		課名	学校教育課 教育研究G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	-			目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画		

目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(児童用) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加
計画額	事業費	136,500千円	214,300千円	44,600千円		
	国庫支出金	53,700千円	87,700千円			
	県支出金					
	地方債	53,700千円				
	その他					
	一般財源	29,100千円	126,600千円	44,600千円		
	事業費	133,518千円	198,893千円	39,000千円		
	国庫支出金	53,700千円	157,192千円			
	県支出金					
	地方債	53,700千円				
その他						
一般財源	26,118千円	41,701千円	39,000千円			
期間内総事業費(R1-3)	395,400千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標	名称	活動	計画値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				補足	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	90	95
			単位	%	%	%	
	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	成果	計画値	95	96	97
	補足	情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)					
	名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	成果	計画値	80	85	90
補足	必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.5.11	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・タブレット型PCの追加整備(1人1台端末)

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

事業別の計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃借 ・職員共有パソコン賃借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃借 ・職員共有パソコン賃借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(生徒用) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃借 ・職員共有パソコン賃借 ・校務用サーバ等関連機器賃借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加
事業の計画	計画額	事業費	56,500千円	113,800千円	19,400千円	
		国庫支出金	20,500千円	37,800千円		
		県支出金				
		地方債	20,500千円			
		その他				
	予算額	事業費	54,355千円	99,208千円	12,500千円	
		国庫支出金	20,500千円	85,907千円		
		県支出金				
		地方債	20,500千円			
		その他				
一般財源	13,355千円	13,301千円	12,500千円			
期間内総事業費(R1-3)	189,700千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + )	-	

指標	名称	活動	計画値	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				補足	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	90
			単位	%	%	%
	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	97	98	99
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学3年生対象)	単位	%	%	%
	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	計画値	80	85	90
補足	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	単位	%	%	%	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.5.11	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・タブレット型PCの追加整備(1人1台端末)

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	20009	亀山版特別定額給付金給付事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費
事業予定期間	R 2 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した児童の親
	目的	新型コロナウイルス感染症により各家計への影響が懸念される中、国の特別定額給付金の主旨を踏まえた『亀山市臨時特別定額給付金「はぐくみ」』を給付することで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。
概要	概要	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に亀山市に住民登録をした出生児の親となる市民に対し、本年度に限り、出生児1人につき特別定額給付金と同額の10万円を一律給付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業別の計画	年度別事業計画	○亀山市臨時特別定額給付金「はぐくみ」の給付				
		事業費	41,600千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	41,600千円	0千円	
		事業費	41,500千円			
		国庫支出金	41,500千円			
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(R1-3)		41,600千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	41,600千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給付金給付率	活動	計画値		
	補足	給付件数/期間内出生児のいる世帯数		単位		100
	名称		計画値			
	補足		単位		%	
	名称		計画値			
	補足		単位			

履歴	計画の庁内承認日	R2.6.12	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17087	認定こども園整備事業	課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	02:就学前教育・保育施設の再編・整備	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	03:保育所費
事業予定期間	H 29 ~ R 7 年度 主な根拠法令要綱等 児童福祉法 子ども子育て支援法			

目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
	概要	幼稚園と保育所の特長を合わせ持ち、保護者の就労状況にかかわらず利用できる教育と保育を一体的に行う施設として、市内の拠点園となる療育等機能を付加した認定こども園を整備する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画	年度別事業計画	基本構想策定			
		設計関係 ・基本設計(着手)			
		事業費			400千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	0千円	400千円
		事業費			
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(R1-3)		400千円	期間外事業費(R4以降)	1,073,900千円	
		総事業費 ( + )		1,074,300千円	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	基本設計	活動	計画値		着手
	補足			単位		
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・課題検討に伴う事業期間の延長



# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	21002	和田保育園保育室増設事業	課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	02:就学前教育・保育施設の再編・整備	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	03:保育所費
事業予定期間	R 3 ~ R 4 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	日中の保育を必要とする未就学児の子育てを行う世帯
	目的	低年齢児(0~2歳)を中心に恒常的に待機児童の発生が続く中、施設再編方針に基づき、既存保育所の増築を行うことで、待機児童の解消を図る。
概要	概要	和田保育園の保育室を増設する。 整備面積:250m <sup>2</sup> 程度(保育室3室程度)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業の計画	年度別事業計画				○測量調査 ○実施設計	
		事業費			10,900千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	10,900千円	
		事業費			6,860千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円	6,860千円			
期間内総事業費(R1-3)		10,900千円	期間外事業費(R4以降)	68,600千円	総事業費 ( + )	79,500千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	事業進捗状況	活動	計画値		実施設計
	補足			単位		
	名称	低年齢児の受入規模の拡大数	成果	計画値		-
	補足	0・1・2歳児の受入可能人数の増加数		単位		
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	R2.12.24	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17090	放課後児童クラブ事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 17 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱	

目的・概要	対象	小学生および保護者
	目的	就労等により保護者が昼間に家にいない小学生の安全な居場所を確保し、保護者が就労等と子育ての両立ができる環境づくりを行う。
概要	放課後児童クラブを運営する地域組織および社会福祉法人等に、クラブ運営に必要な経費に対する補助を行う。また、亀山南小学校敷地内に放課後児童クラブを整備する。	

事業別の計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	放課後児童クラブの運営補助 ・21施設(公設8、民設13)		放課後児童クラブの運営補助 ・22施設(公設9、民設13)		放課後児童クラブの運営補助 ・23施設(公設9、民設14)
計画額	放課後児童クラブの開始補助 ・2施設		放課後児童クラブの開設補助 ・1施設			
	放課後児童クラブの整備 (亀山南小学校区)					
	事業費	191,100千円	154,000千円	157,100千円		
	国庫支出金	50,090千円	43,720千円	46,220千円		
	県支出金	51,000千円	44,610千円	47,210千円		
	地方債					
	その他					
	一般財源	90,010千円	65,670千円	63,670千円		
	事業費	183,800千円	184,750千円	182,970千円		
	国庫支出金	50,050千円	60,459千円	60,770千円		
県支出金	50,965千円	56,590千円	51,290千円			
地方債						
その他	50千円	50千円	50千円			
一般財源	82,735千円	67,651千円	70,860千円			
期間内総事業費(R1-3)	502,200千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費( + )	-	

指標	名称		成果	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	放課後児童クラブの充足率		計画値	100	100
	補足	受入件数/申込件数	単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.11.4	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・民設放課後児童クラブ(井田川小学校区)の増

主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

廃止

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17091	婚活支援事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	02:総務費
	施策の方向	05:出会い・結婚から定住への支援	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
事業予定期間		H 28 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	結婚を希望する独身男女
	目的	結婚や出会いを望む人が希望をかなえられるよう、出会いの機会づくりへの支援を行う。また、結婚に関する意識啓発の機会を提供することにより、安心して結婚や子育てをできる環境づくりの推進を図る。
概要	婚活セミナー、婚活イベント及びフォローアップイベント等を実施し、結婚を希望する独身男女の出会いや意識啓発の機会を創出するとともに、出会いの機会を提供する企業・団体等に対して、補助金を交付する。また、「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、結婚支援に係る情報発信機会の充実を図る。	

事業別事業計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業計画	出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催  婚活支援事業補助金の交付  情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催  婚活支援事業補助金の交付  情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催  婚活支援事業補助金の交付  情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携
計画額	事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円
	国庫支出金	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円
予算額	事業費	1,700千円	300千円	300千円	300千円	0千円
	国庫支出金	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円
期間内総事業費(R1-3)		5,100千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	5,100千円

指標	名称	補足	活動	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				計画値	単位	実績値	計画値	単位	実績値	計画値	単位	実績値
指標	名称	婚活イベントの開催回数	活動	計画値	2	2	2	2	2	2	2	
	補足	市が主催する婚活イベントの開催回数		単位	回	回	回	回	回	回	回	
指標	名称	出会いの機会を得た独身男女の数	成果	計画値	60	60	60	60	60	60	60	
	補足	市が主催する婚活イベントの参加者数の合計		単位	人	人	人	人	人	人	人	
指標	名称	フォローアップイベント等の参加者数	成果	計画値	20	20	20	20	20	20	20	
	補足	婚活イベント参加者に対するフォローアップイベントやセミナー等に参加した人数		単位	人	人	人	人	人	人	人	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> その他	・婚活イベントの開催見送りに伴う実施計画上からの廃止

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	08:土木費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間		H 28 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

事業別 事業計画	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		計画額	事業費	3,000千円	6,600千円	7,500千円	国庫支出金
予算額	事業費	3,000千円	3,920千円	7,300千円	県支出金	250千円	
	一般財源	3,000千円	3,920千円	6,550千円	地方債		
期間内総事業費(R1-3)		17,100千円	期間外事業費(R4以降)	-	総事業費 ( + ) -		

指標	名称	補足	活動	計画値	令和元年度	令和2年度	令和3年度
					単位	回	回
成果	名称	移住相談件数	成果	計画値	50	70	70
	補足	移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数		単位	件	件	件
成果	名称	移住件数	成果	計画値	5(10)	10(20)	10(20)
	補足	移住施策を活用した移住件数		単位	件(人)	件(人)	件(人)

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.6.12	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	・移住・交流促進アドバイザーの配置

# 主要事業個別シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17104	新庁舎整備事業	課名	財務課 契約管財G
	施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:財産管理費
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等	

対象	市民及び来訪者
目的	平成28年4月発生 of 熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定を行う。  基本計画 : 令和元~3年度策定 建設予定地の決定 : 令和3年度

		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業 の 計 画	年度別事業計画	新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	○新庁舎整備基本計画の検討・策定 (建設予定地の決定を含む。) ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・他市の事例調査・視察  一部、繰越明許費		
	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
		事業費	8,980千円	8,800千円	1,170千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	8,980千円	8,800千円	1,170千円			
期間内総事業費(R1-3)		19,200千円	期間外事業費(R4以降)	0千円	総事業費 ( + )	19,200千円

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新庁舎整備基本計画策定	活動	計画値		策定
	補足			単位		
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値		決定
	補足			単位		
	名称			計画値		
	補足			単位		

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	R2.12.24	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> その他	・新庁舎整備基本計画の策定期間の1年延長